

# 連携するネットワーク団体リスト

※令和3年6月30日時点

No.	プラットフォーム団体名称 / ホームページ / 組織等	概要	主な企画、サポート		
1	<b>INSPIRE 地方創生イノベータープラットフォーム (LoCAI InnovAtoR Platform)</b> <a href="https://www.inspire-jpn.com/">https://www.inspire-jpn.com/</a>  事務局：一般社団法人 INSPIRE 代表者：谷中 修吾 [Shugo YANAKA] 一般社団法人 INSPIRE 代表理事/総合プロデューサー	▶ 国内最大級の地方創生イノベータープラットフォーム ▶ まちづくりにおいてソーシャルスタートアップの実践/ノウハウが共有されていないという社会的課題を解決するため、日本全国の地方創生まちづくりで活躍するイノベーターの集合知を創出して広く社会に発信することをミッションとして設立 ▶ 地方創生イノベーターの集合知を広くシェアするために、3つの非営利事業（カンファレンス、TIE-UP PROJECT、SEMINAR）を展開（詳細は、以下の『主な企画など』を参照）	カンファレンス	イノベーターによる講演、企業・団体と直接つながることができるカジュアルブースの設置。年1回ペースでカンファレンスを渋谷ヒカリエホールにて開催。	
			TIE-UP PROJECT	地方創生イノベーターのプラットフォームを活かし、地方自治体・企業・団体とのタイアップによるプロジェクトを多数展開。全国区で注目を集める地方創生イノベーターとの強力なネットワークに基づいて、地域活性化に資するカンファレンス等の企画・運営協力を実施。また、5,600名超のINSPIRE地方創生イノベーターコミュニティに対して、地方自治体・企業・団体の情報発信の支援も実施可能。具体的には、「地方創生まちづくりプロボノ・兼業・副業シンポジウム」（2019年2月）を中小企業庁等、「地域スタートアップセミナー」（2018年6月、9月の計4回）をツヴァイと和歌山県との協力で開催、「農村イノベーターサミット」（2018年8月）を岩手県やTURNSとの協力で開催等、実績多数。	
			SEMINAR	地方創生の注目アジェンダを取り上げて、地方創生イノベーターセミナーを開催。今年、MEDIA LAB 地方創生実践塾「まちづくりメディアラボ」～WEB・動画・写真を駆使した地域プロモーション技法を学ぶ～2019年9月28日（土）～9月29日（日）@新潟県上越市を、地域活性化センター（主催）にINSPIREが協力する形で開催予定。過去のセミナーでは、東急電鉄の特別協力を得て、以下のセミナーを開催。  ● 地方創生イノベーターセミナー vol.1 [チャンバラ編]（2016年9月開催）「チャンバラで地方創生！～人と人をつなぐ・戦IKUSA-を体感せよ～」 ● 地方創生イノベーターセミナー vol.2 [メディアデザイン編]（2017年4月開催）「ワクワクする地域をつくる“編集×発信”の技術」～地方創生イノベーターとメディアプロデューサーの視点に学ぶ～ ● 地方創生イノベーターセミナー vol.3 [国際協力編]（2017年4月開催）「地方創生×国際協力のソーシャルスタートアップ」～世界の地域を面白くするグローバルイノベーターの実践事例に学ぶ～	
2	<b>ローカルベンチャー協議会</b> <a href="https://initiative.localventures.jp/">https://initiative.localventures.jp/</a>  事務局：NPO 法人 ETIC 代表幹事：岡山県西粟倉村 副代表幹事：岩手県釜石市 幹事自治体：北海道厚真町、宮城県気仙沼市、同石巻市、石川県七尾市、島根県雲南市、徳島県上勝町、宮城県日南市、熊本県南小国町 パートナー/メンバー自治体・企業：北海道下川町、愛媛県久万高原町、株式会社竹中 工務店、ヴィエムウェア株式会社、株式会社アイネット	▶ 地域の新たな経済を生み出すローカルベンチャーの輩出・育成を目指す団体 ▶ 自治体（釜石市、石巻市、西粟倉村等）が拠出金を負担し事務局に委託	情報発信	Web サイトによるローカルベンチャー事例などの情報発信	
			テーマ別分科会の開催（参加資格限定）	「資金調達・企業の巻き込み」「地域に若者を呼び込む方法」「事業継承」など、共通に抱える課題や研究開発テーマについてのナレッジ共有や新たな仕組みの協働開発。テーマごとに年3～4回実施。	
			自治体合同合宿（参加資格限定）	自治体間での学び合いを促進するための自治体職員・民間の中間支援組織が一堂に集う合同の合宿。ホスト自治体の取組を現地で視察するほか、様々な共通テーマについての議論、さらには各々の施策の成果や計画を発表し、取組のブラッシュアップにつなげている。	
			ケースカンファレンス（参加資格限定）	起業家たちに伴走をする支援者が、互いのスキル向上を目的に、月1回オンラインでのケースカンファレンス（起業支援事例の共有）を実施。	
			ローカルベンチャー支援/チームビルディング研修（参加資格限定）	ローカルベンチャーの支援環境をどのように整備していくのか、複数地域より自治体職員、民間の中間支援組織メンバーなどが集い、それぞれの地域でのローカルベンチャー推進の戦略を考える約半年間のプログラムを実施。	
			ローカルベンチャーラボ（参加資格限定）	地域での新たな事業構想を立案・推進できる人材を発掘・育成するための半年間のプログラム。全国の先進的な実践者を招へいし、「地域商社」「エリアブランディング」「SDGs」「関係人口デザイン」「LoCAI TeCh」などのテーマにわかれ、お互いの事業構想を磨き合う。地域としてネットワークを広げていきたい特定テーマ領域において、メンターや専門家、起業家、都市部企業などとのコミュニティを戦略的に育てていく。	
			マーケットパートナーとの連携	様々な企業・団体と「マーケットパートナー」として連携し、ローカルベンチャー推進への土壌づくりを進めている。「マーケットパートナー」としての登録は、協議会に参画するいずれかの自治体・地域との連携実績があることが条件（登録費用は不要）。	
			その他イベントの開催（地域オモシロ大作戦、ローカルベンチャーサミット）	「おかわり！地域オモシロ大作戦」@日南市（2019年10月7日（月）-8日（火）） 2019年2月に都内で実施した起業家と自治体の地域資源をマッチングするイベント「地域オモシロ大作戦」の第2弾。訪問先はベンチャー自治体宮崎県日南市。  （参加資格限定）ローカルベンチャーサミット2019（2019年11月8日（金）） 地方創生、地域活性、持続可能な地域社会、最先端のローカルビジネスに関心のある自治体・企業・社会起業家等が一堂に会して行う協働・連携のための作戦会議。ローカルベンチャー協議会の10自治体からは最先端事例の発表等も予定。  日本縦断リレーフォーラム2018（2018年7月～11月） 東京開催の他、札幌や仙台などの地方都市や、参画地域各地でフォーラムを連続開催。各地のローカルベンチャーの担い手や、担い手を支援する自治体や民間団体と出会うイベント	
			▶ 活力あふれ個性豊かな地域社会を実現するため、ひとづくり、まちづくり等地域社会の活性化のための諸活動を支援し、地域振興の推進に寄与 ▶ 地域活性化センターやその他関係団体が有する、地域活性化の参考となる人材及び事例の情報検索システム、ならびに各自自治体の人材募集情報を提供するデータバンクを保有	セミナー及び研修等の開催	全国地域リーダー養成塾： 様々な分野で既存の枠にとらわれない斬新かつ大胆な発想のできる地域のリーダーを養成するため、平成元年に旧自治省、関係各位のご協力のもとに誕生し、以来、すでに1,054名の感性豊かな実行力のある地域リーダーを養成  地方創生実践塾： 地域で課題となっているテーマを選定し、先進的な取組を行う地域を開催地として、講義やフィールドワーク、グループワーク等の研修手法で、より実践的な地域づくりのノウハウや手法を学ぶことができる2～3日間のセミナーを開催（2019年度は全国各地で全11回の開催を予定）  地方創生フォーラム： 2019年度は、10月に山形にて開催予定。若い人材のUIターンによる定着、地域活性化に取り組む事例から、地域活性化の今後の展望について議論。
				助成・支援の実施	地域社会の活性化に資するため、地方公共団体や地域づくり団体等を対象とし、まちづくりに係る各種助成金の交付、全国各地の地域特産品等を紹介するためのスペースの提供、地域イベントの表彰などの支援を行うほか、地域づくり団体全国協議会に対する支援事業を行っている。  地方創生アドバイザー事業： 地方創生アドバイザー事業では、各市町村等が行う自主的・主体的な地域づくり事業に関して、適切な助言を行う各分野の専門家等の受け入れに要する経費の助成を実施。助成対象経費は、講師謝金、交通費及び宿泊費で、1事業あたり総額で20万円を限度とする。  地域イベント助成事業： 公益財団法人地域社会振興財団の協力を得て、地域社会の活性化及び宝くじの普及広報を目的として実施。地域のコミュニティが主体となってい、創意と工夫に富み、地域の活性化に貢献すると思われるイベントを対象、1件につき1,000千円を上限とし、助成対象経費の100%以下。  地方創生カレッジ： 地方創生人材の育成・確保に関わる人々が集結し、その発信力の強化、機運の醸成、連携の強化等を図るとともに、地方創生を志す者が地域や時間を問わず学べるよう、eラーニング形式で実践的なカリキュラムを幅広く提供。各地方公共団体や各種民間セクターにおける地方創生の取組を支援することを目的とする。対象者は、『地域を俯瞰し、関係者等の合意を得る等、高度な専門性を有する人材』『個別の分野に精通し、専門的な知見・経験を持って、事業を経営・実行する人材』。
刊行物や情報提供等	地域力創造データバンクの詳細は、地域活性化人材リスト、地域活性化伝道師（内閣府）・地域力創造アドバイザー（総務省、地域人材ネットと同じ）に掲載されている当センターの5名の人材紹介のほか、外部データベースとのリンクにより、様々な人材や事例を集約して情報提供中。				
プロモーションやイベントの開催	地域プロモーション大賞や、ふるさとパンフレット大賞などを実施。				

No.	プラットフォーム団体名称 / ホームページ / 組織等	概要	主な企画、サポート	
4	<b>地方創生パートナーズネットワーク</b> <a href="https://sites.google.com/regional-net.org/top">https://sites.google.com/regional-net.org/top</a> パートナー：DMO2社、観光協会等3団体、事業者12社合計17社（2020年1月現在） ハンズオン：（一社）大雪カムイミントラDMO、（公社）ひょうご観光本部等アドバイザー 代表理事：（一社）庄原市観光協会、（株）マックアース、（株）ログアドバイザー	▶大手企業の事業部長、社内ベンチャー制度1号、中央省庁・自治体との官民連携、DMO、レジャー施設勤務の経験・人脈を活かし地域の推進「組織・人材」の育成を目的に設立。地域が移住を前提とした人材確保に奔走する必要もなくパートナー各社と共に「ハンズオン」、パソコン・スマートフォンのモニターを通じたフレームワークによる「オンライン会議」「日々のメール日報アドバイザー」を駆使し地方創生の推進「組織・人材」の育成を目指す。	セミナー・ワークショップ ・勉強会・オンライン事業	セミナー（リアル・オンライン）・ワークショップを主催し、後援申請から集客・WEB作成、当日の運営まで行う。 ・観光庁後援 DMO セミナー ・ワークショップ ・オンラインセミナー ・主催、運営 ・集客 WEB・資料作成 ・司会進行
			観光拠点、ITを利用した来訪者調査・マーケティング事業	費用・人手をかけた観光拠点の調査から、モバイルを利用した来訪者調査、結果報告セミナーまで実施。 ・観光拠点での来訪者調査 ・SNS 口コミの来訪者調査 ・中華系の来訪者調査 ・来訪者調査後の分析 ・分析後のマーケティング反映 ・来訪者調査後のセミナー開催
			「二次交通」「受入環境整備」「リスク管理」支援事業 体験メニュー開発・集客・プロモーション支援事業	ICTを利用した「観光地づくり」支援だけでなく、リスク管理まで一体化した支援が可能。 ・二次交通 ・体験デスク ・Wi-Fi環境整備 ・多言語整備、ムスリム対応
				「国内ファミリー」「インバウンド」などITを利用した集客、コンテンツを提供。 ・ITを利用した集客 ・SNSによるプロモーション事業 ・体験メニュー開発支援 ・イベントによる集客 ・地域連携による集客 ・スノー忍者®のイベント利用
5	<b>地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム</b> <a href="http://future-city.jp/platform/">http://future-city.jp/platform/</a> 事務局：地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム 運営事務局（株式会社三菱総合研究所 地域創生事業本部内） 会員：一号会員（都道府県、市町村）、437 団体 二号会員（関係省庁）、13 団体 三号会員（民間団体等）、711 団体 合計 1161 団体 分科会：設置中 37 団体、設置終了 1 団体（凸版印刷株式会社）	▶地方自治体における SDGs の達成に向けた取組と、それに資する「環境未来都市」構想のさらなる推進を通じた、より一層の地方創生に向けて、地方自治体及び地域経済に新たな付加価値を生み出す企業、専門性を持った NGO・NPO、大学・研究機関等の広範なステークホルダーとのパートナーシップの深化、官民連携の推進を図るため、「環境未来都市」構想推進協議会を発展的に改組し、「地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム」を発足	地方創生 SDGs 官民連携プラットフォーム総会	地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの会員が集い、役員の出選や運営方針、活動計画など、本プラットフォームの運営に関する重要事項を決定するために総会を開催
			分科会設立	地方創生 SDGs 官民連携プラットフォームの会員間で、共通の問題や課題に対する検討の実施、知見の共有及び取組の具体化に向けた調査・検討の実施を行い、分科会をきっかけとして、地方創生に資する具体的な事業の創出やその事業を進めるために官民連携を促進することを目的とする。会員は、分科会を提案することができ、また、設置された分科会への参加が可能。（ホームページ上では分科会一覧を掲載）
			マッチング機能強化	プラットフォームでは、SDGs の達成に向けた官民連携による具体的なプロジェクトの創出にむけ、従来のマッチング支援のほか、マッチングシートによるマッチング支援を新たに実施。（HP 上ではそのシートの一部を掲載）
			SDGs 地域レベルの官民連携見える化調査	令和元年 9 月、官民連携によるプロジェクトの創出を目指すため、全国で立ち上がっている SDGs 導入に向けたコミュニティ、プラットフォーム等と連携することを目的に「SDGs 地域レベルの官民連携見える化調査」を実施。その結果、多くの自治体より回答があった。その回答をもとに、今後、地域レベルの官民連携の取組の水平展開、パートナーシップ促進等を目指し取組を進める。（ホームページ上では 35 の回答を掲載）
6	<b>スマートシティ官民連携プラットフォーム</b> <a href="https://www.mlit.go.jp/scpf/">https://www.mlit.go.jp/scpf/</a> 事務局：スマートシティ官民連携プラットフォーム事務局 会員：一号会員、471 団体 二号会員、11 団体 三号会員、2 団体 オブザーバー、108 団体 合計、592 団体 分科会：8 団体	▶スマートシティの取組を官民連携で加速するため、企業、大学・研究機関、地方公共団体、関係府省等を会員とする「スマートシティ官民連携プラットフォーム」を設立。 ▶プラットフォームを通じて、事業支援、分科会の開催、マッチング支援、普及促進活動等の実施により、会員の皆様のスマートシティの取組を支援していく。	スマートシティ関連事業の効果的な推進・重点支援	各府省のスマートシティ関連事業を実施する会員に対して、資金面に加え、ノウハウ面でも各府省が一体となって支援
			分科会の開催	スマートシティ関連事業の実施にあたり、共通する課題を抱える会員相互で課題の解決策等の検討が必要となった場合、分科会を開催（分科会の成果は会員間で共有）。 <想定される分科会のテーマ（例）> ○共通課題のテーマ ・交通・モビリティ：都市・地域における移動手段の確保 ・観光・地域活性化：インバウンド振興、中心市街地の回遊性向上 ○異分野連携のテーマ ・交通×医療：交通と医療サービスのパッケージ化 ・環境×モビリティ：再生可能エネルギーを活用したモビリティ提供
			企業、大学・研究機関、地方公共団体等の間の情報共有・マッチング支援	スマートシティを実現するための実施体制の強化と、スマートシティの実現に資する技術等の横展開が促進されるよう支援。 ・スマートシティの実現により解決したい課題のテーマ 交通・モビリティ、エネルギー、防災、インフラ維持管理（老朽化）、観光・地域、活性化、健康・医療、生産性向上、環境、セキュリティ、物流、コンパクトなまちづくり、その他 ・スマートシティの実現に資する技術 通信ネットワーク技術とセンシング技術、分析・予測技術、データ保有、データプラットフォーム、データの活用（可視化技術等）、(1)～(5)を活用した新たな応用技術、その他
			国内外への普及促進活動	各地におけるスマートシティの取組の普及や、モデル事業で得られた知見等の横展開を図るための活動を実施
7	<b>ふるさと財団「地域再生マネージャー」</b> <a href="https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/">https://www.furusato-zaidan.or.jp/chiiki/</a> ▶地域再生マネージャー登録数 55 名（2019 年 4 月 1 日現在） 専門分野：観光振興 産業振興 過疎地域・限界集落の振興 中心市街地活性化 まちづくり景観 農林水産品の開発・ブランド化 住民参加・協働 イベント交流 食品流通 環境 NPO・ボランティア	▶市区町村が地域再生に取り組もうとする際の課題への対応について、その課題解決に必要な知識、ノウハウ等を有する地域再生マネージャー等の外部の専門人材を活用できるように必要な経費の一部を支援することで、当該地域の段階・実情に応じた地域再生の取組を促進し、地方創生に資するよう活力と魅力ある地域づくりに寄与しようとするもの。	外部専門家活用助成	地域再生に取り組む市町村が、各分野の専門知識や実務のノウハウを有する外部専門家を活用する場合に、当財団がその費用の一部を助成。外部専門家は、地域住民主体による持続可能な実施体制の構築、地域資源等を活用したビジネス創出への助言・指導及び事業の具体的なマネジメントを行う。 助成金は、助成対象経費の 2/3 以内（ただし、700 万円を上限とする。）
			外部専門家派遣（短期診断）	地域再生に取り組もうとする市町村に対して、外部専門家を派遣し、必要な助言等を行う。外部専門家は、現地調査を行い、地域課題の抽出や課題解決に向けた方向性の提言を行う。 派遣に係る費用（旅費・謝金）は原則、財団が負担。
8	<b>内閣府「地域活性化伝道師」</b> <a href="https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html">https://www.kantei.go.jp/jp/singi/tiiki/ouentai.html</a> ▶地域活性化伝道師登録数 368 名（2019 年 4 月 1 日現在） 専門分野：観光・交流（123 人） 地域産業・イノベーション・農工商連携（130 人） 地域コミュニティ・集落再生（89 人） まちづくり（148 人） 農・林・水産業（59 人） 環境（29 人） 地域交通・情報通信（11 人） 地域医療・福祉・介護・教育（25 人） ※ ○ 内は重複を含む人数	▶地域の活性化に向け意欲的な取組を行おうとする地域に対して、地域興しのスペシャリスト(地域活性化伝道師)を紹介し指導・助言を行う。	伝道師の招へい・相談	各自治体及び団体等が、課題解決への取組にに適した伝道師を選び、任意に招へいや相談を行う。
			伝道師の派遣	地方創生推進事務局が、「総合コンサルティング支援」の一環として、取組熱度が相当程度高く、支援する意義が特に高いと判断される場合に、地域活性化伝道師を当該地域へ派遣する。
9	<b>総務省「地域人材ネット」</b> <a href="https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinza/">https://www.soumu.go.jp/ganbaru/jinza/</a> ▶民間専門家（344 名）、先進自治体で活躍している職員（15 名（組織を含む））（2019 年 10 月 2 日現在計 359 名・組織） 専門分野：観光振興・交流 企業立地促進 定住促進 まちなか再生 安心・安全なまちづくり 地場産品発展・ブランド化 環境保全 少子化対策 若者自立支援 地域経営改革	▶先進市町村で活躍している職員や民間専門家を広く知らせるため、地域人材ネットとしてデータベースに登録し紹介ページを作成。市町村が、地域力創造のための外部専門家（「地域人材ネット」登録者、通称「地域力創造アドバイザー」）を招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組に要する経費を特別交付税の算定対象としている。 ▶地域独自の魅力や価値の向上の取組を支援する民間専門家や先進自治体で活躍している職員(課)を登録 ▶対象市町村：定住自立圏を実施する市町村、条件不利地域を有する市町村	専門家の招へいに関する特別交付税措置	市町村外在住の外部専門家を年度内に延べ 10 日以上又は 5 回以上（※1）招へいして、地域独自の魅力や価値を向上させる取組を実施した場合に、市町村に対して特別交付税措置をする。 ※1.日帰りの場合は 1 回あたり 6 時間以上を確保すること。 ※2.業務委託の場合も外部専門家の報償費（現地指導及び資料作成成分のみ）と自治体までの旅費・宿泊費、ワークショップに係る経費のみを対象とする（その他の経費や事業費等は対象としない）
				1 市町村当たり、以下に示す額を上限額として、最大 3 年間 ◇ 民間専門家等活用（5,600 千円/年） ◇ 先進自治体職員（組織）活用（2,400 千円/年）
10	<b>一般財団法人地域活性化センター「地域活性化人材リスト」</b> <a href="https://www.jcrd.jp/">https://www.jcrd.jp/</a> <a href="https://www.jcrd.jp/publications/databank/">https://www.jcrd.jp/publications/databank/</a> ▶地域活性化人材リスト登録者数 164 名（2020 年 3 月閲覧） 専門分野：しごとづくり 定住・移住 分権・住民自治 コミュニティ まちづくり マーケティング・プロモーション 福祉・医療 ひとづくり 自治体経営 基礎・理論・知識・動作	▶総務省と連携して、地方自治体等における地域力の創造に向けた取組を支援するため、人材及び事例に関する情報を検索システムにより提供する、地域力創造データベースを整備。 ▶講演会の講師やパネリスト、各種委員会・審議会での委員等、地域活性化に関する有識者の情報を探す際の参考情報を、人材リストとしてまとめた。	講師リストの提供	講演会の講師やパネリスト、各種委員会・審議会での委員等を探す際の参考情報を掲載。 ※掲載されている有識者に講師等を依頼される際の内容・条件等の調整には関与しない。